

2023年4月20日

ジェトロ

ウクライナ関連情報（4月13日以降）

○今回の報告のポイント

- 日本で G7 外相会合が行われた。ロシアのウクライナ侵攻を非難するとともにウクライナへの支援にコミットした。ロシアに隣接する中央アジア諸国について、同諸国の主権や独立、領土一体性を支持することを表明した。
- ウクライナでは電力施設の復旧が進展し、周辺国への輸出を再開させた。他方、ポーランド、ハンガリー、スロバキアなどが相次いでウクライナ産穀物などの輸入停止措置を導入した。安価なウクライナ産から地元農家を保護するのが目的。通過は認めているものの、国内流入に神経をとがらせている。
- メルセデス・ベンツ、フォルクスワーゲンのロシア工場の売却に進展がみられた。譲渡先はいずれも地場の自動車ディーラー。売却後はどちらも中国ブランド車を生産する可能性が指摘されている。

## ウクライナを巡る情勢への見方・影響

### 1. 先週からの主な動き

#### ○世界

4月13日

- 米英とEUが、ロシアが西側の制裁をどのように回避しているか金融機関に説明する会合をワシントンで開催した。金融機関に対し、ロシアの制裁回避阻止に取り組むよう促した。

4月16日

- G7諸国のうち、米、英、仏、カナダ、日本の5カ国が、原発サプライチェーンからロシアとそのウラン燃料製品を締め出す「核燃料同盟 (Nuclear fuel alliance)」の結成で合意した。札幌でのG7気候・エネルギー・環境大臣会合に合わせて開かれた世界の原子力産業界フォーラムでの合意。ロシアの現在のウラン生産量は世界全体の5%強で影響力はあまりないとみられるが、西側の商業用原発からロシア製の核燃料を締め出すことで、ウクライナ侵攻に対するロシア制裁を強化する狙いとみられる。

4月17日

- 16日から18日に軽井沢でG7外相会合が行われた。17日に行われたウクライナセッションにおいて、ロシアのウクライナ侵攻について、ロシア軍の無条件撤退を求めることなどで一致した。

4月18日

- 発表されたG7外相コミュニケにおいて、ロシアのウクライナ侵略を非難、ウクライナの持続的な安全保障、経済・制度上の支援を提供することにコミットした。中央アジア諸国にも言及があり、同諸国の主権、独立、領土の一体性を支持するとの意図を確認した。

#### ○日本

4月14日

- JICA、ウクライナの復旧支援のための無償資金協力契約をウクライナ・インフラ省と締結。約4億ドル規模で、1カ国への無償資金協力としては過去最大。

4月17日

- 林外相、イタリア外相と会談し、ロシアのウクライナ侵攻、および中国をめぐる問題について今後も連携することで一致。この会談はG7外相会合に合わせて行われた。
- 外務省は、同省を訪問したウクライナ農業政策食料省のドミトラセビッチ次官と意見交換を行った。日本側から、農業分野における復旧・復興に貢献したい旨伝えた。

4月18日

- 2022年度の自衛隊の緊急発進数は前年度比で2割ほど減少。ロシア機に対する緊急発進は過去10年で最も少なかった。
- 日本を訪れているウクライナ農業省次官らが仙台市を訪問。東日本大震災から復興した農業現場を視察した。

4月20日

- 財務省が3月の貿易統計（速報）を発表。対ロ輸出額は前年同月比17.1%減、同輸入額は49.9%減だった。

## ○ウクライナ

### 4月13日

- クレバ外相、NATOに対し、加盟国とウクライナ間で防空システムを統合するべきだとした。同外相の見解として、NATOは黒海の安全保障に大きな役割を果たすべきであるというものがある。
- 国家統計局によると、2022年のGDP成長率はマイナス29.1%だった。前年実績（3.4%）から32.5ポイントの下落。
- 国営ガス会社ナフトガス、ロシアが2014年のクリミア併合時に同社の資産を違法に接収したことに対し、オランダの常設仲裁裁判所がロシアに50億ドルの賠償を命じたと発表した。
- チェルニヒウ州で、年間300万立方メートルのガスを生産する最初のバイオメタン製造プラントが主要ガスネットワークに接続された。
- ウクライナの国家汚職防止庁（NAPC）、中国のスマートフォンメーカー「シャオミ（小米）」を国際戦争支援者リストに加えた。

### 4月14日

- 青年スポーツ省、ロシアとベラルーシの選手が出場する大会について、代表チームの参加を禁止する法令を発表。
- シュミハリ首相、ワシントンで開かれたIMF・世界銀行の春季総会の会期中に、ウクライナに対し追加資金拠出が決定したと言及。追加拠出は総額50億ドルに及ぶ。

### 4月16日

- ゼレンスキー大統領、クリミアを含む全領土を奪還するという考えを改めて表明。復活祭にあわせ公開した動画での発言。

### 4月17日

- ウクルエネルギーは、スロバキアへの電力輸出再開を発表。

### 4月18日

- ゼレンスキー大統領、米国のマッカーシー下院議長と電話会談。ゼレンスキー大統領によると、ロシアへの圧力強化やウクライナが必要な武器について協議したという。
- ウクライナ政府は1998年にロシア政府と締結した投資保護協定を破棄した。
- ウクライナのエネルギー相によると、ロシアのウクライナ侵攻による、秋から冬にかけてのエネルギーインフラへの攻撃の結果、ウクライナの電力システムにおいて、原子力発電の44%、火力発電所の78%、熱併給発電所の66%、水力発電所の12%、風力発電の75%、そして太陽光発電の20%以上の発電能力を一時的に失っているという。

### 4月19日

- ゼレンスキー大統領、ベラルーシとポーランドの国境地帯を訪問。

## ○ロシア

### 4月13日

- ロシア外務省、黒海経由のウクライナ産穀物輸出合意について、ロシアの農産物輸出への障害が取り除かれない場合、5月18日の期限は延長されないと発表。

### 4月14日

- カリーニングラード州の自動車メーカー、アフトトルは同社工場で、中国のSWMブランド車の生産開始式典を開催した。同社は3種を生産する予定。
- 経済発展省、2023年のGDP成長率見通しを0.8%減から1.2%増に上方修正し、2024年の見通しは引き下げた。
- プーチン大統領、下院が可決した兵役の招集令状電子化に向けた法案に署名。

### 4月15日

- アフトトルは、中国の北京汽車（BAIC）と自動車生産に関する文書を署名した。2023年中にアフトトルはBAICと協力して新エネを動力源とする車両を生産する。

### 4月16日

- プーチン大統領、中国の李尚福国防相とモスクワで会談。会談にはショイグ国防相も同席した。軍事面における両国の連携が深まっていることについて強調した。

### 4月17日

- ロシアの裁判所、反体制派の活動家カラムルザ氏に25年の禁固刑判決を言い渡した。これに対し、英米などの欧米諸国は非難を表明している。
- エネルギー省のソロキン次官、ロシアの石油生産について政府が備蓄を計画していることを明らかにしたほか、同国の石油生産量が2025年まで安定的に推移するとの見方を示した。
- ラブロフ外相、ブラジルのルーラ大統領と会談。以前のルーラ大統領の発言に対して、ラブロフ外相は和平交渉を提案したとして謝意を示した。
- タタールスタン共和国のミンニハノフ首長がモルドバで入国を拒否された。同氏はガガウズ自治州へ選挙に立候補する地元政治家の1人から招待を受け訪問する予定だった。モルドバ当局は正当な訪問理由にならないと指摘した。
- ロシア中銀、通貨ルーブルの下落などによって物価上昇圧力が今後数カ月にわたって継続すると発表。
- ロシア大統領報道官、極東ウラジオストクを拠点とする太平洋艦隊の演習について、さまざまな脅威に警戒する必要があると発表。

### 4月18日

- ミシュスチン首相、制裁にも関わらず、ロシアに2022年の建設需要は活況を呈し、住宅着工数においては記録的な数字であったと成果を強調した。2022年においては、交通、公共事業、社会インフラの発展が加速し、結果として350万世帯以上がその恩恵を享受できたとした。
- モスクワの裁判所、スパイ容疑で拘束中の米紙ウォール・ストリート・ジャーナルの記者を巡る審理で、裁判前の拘留を不当とする異議申し立てを却下した。

- 下院は国家反逆罪に終身刑導入案を可決した。
- ロイター（4月18日付）によると、中国とインドは、4月前半に輸出されたロシア産原油の大半を購入した。価格は西側が上限とする1バレル=60ドルをわずかに上回った。
- ロシア大統領府、プーチン大統領がウクライナ南部ヘルソン州と東部ルガンスク州の軍司令部を訪問したと発表。
- ラブロフ外相、国連のグテレス事務総長と来週ニューヨークで会談し、黒海経由のウクライナ産穀物輸出合意について議論する。
- ショイグ国防相、中国の李尚福國務委員兼国防相と会談。ショイグ氏は両国の軍事協力は世界情勢を安定させ紛争の可能性を低下させると述べた。
- 国防省、核兵器搭載が可能な戦略爆撃機がオホーツク海とベーリング海の上空を飛行したと発表。

#### 4月19日

- ペスコフ大統領府報道官、韓国がウクライナに軍事支援をすれば韓国はロシアとウクライナの紛争に関与することになると発表した。
- 経済発展省、4月17日時点のロシアの年間インフレ率は前週の3.15%から2.82%に鈍化したと発表。
- パトルシェフ農業相、2023年のロシアの穀物収穫量は、新しい地域を含めて、小麦7,800万トンを含む1億2,300万トンに達する見込みであると述べた。
- 地場ディーラーのアフトドムがメルセデス・ベンツのモスクワ州工場を買収したことが明らかになった。同社は合わせてメルセデスの自動車リース会社も取得した。しかし同社によると、取引は完全に終了していないという。工場では中国車が生産される可能性が指摘されている。

#### 4月20日

- 「ノーボスチ通信」によると、カルーガ州にあるフォルクスワーゲンの工場は地場ディーラーのアピロンに売却することでロシア当局が承認する見込み。関係筋は、アピロンが中国の奇瑞汽車（チェリー）と交渉中と明らかにした。

## OCIS

#### 4月17日

- ベラルーシ国家統計委員会は、第1四半期のGDP成長率が前年同期比マイナス2.1%と発表した。
- ウズベキスタンのミルジヨエフ大統領が、セメントなどを対象とした関税無税化を2025年1月1日まで延長する大統領令に署名した。

#### 4月19日

- カザフスタン自動車ビジネス協会が取りまとめた同国の自動車市場調査結果によると、同国での2022年の乗用車組み立て台数は前年比27.7%の10万5,738台と、初めて10万の大台に乗り、過去最高を記録した（ジェトロビジネス2023年4月19日）。

#### 4月20日

- カザフスタン自動車ビジネス協会が取りまとめた同国の自動車市場調査結果によると、カザフスタンでの 2022 年の乗用車新車販売台数は前年比 5.3%増の 12 万 3,771 台となった（ジェットロビジネス 2023 年 4 月 20 日）。

## ○米国

4 月 13 日

- 米国商工会議所がウクライナ・ビジネス・イニシアチブを設立。ウクライナ復興支援のため米国およびウクライナ政府、企業との連携を促進させる。
- ジェトロ、米輸出管理の最新動向に関するウェビナーを開催、元商務次官補が登壇（ジェットロビジネス短信 4 月 14 日）。

4 月 17 日

- 米国財務省、ロシアが東部沿岸の港を通じて原油輸出の制裁回避をしている可能性があるとして発表。船舶の自動識別システムを操作している可能性があるとして指摘した。
- KFC などレストランを展開するヤマ！ブランドが、ロシアの KFC 店舗を現地オペレーターに売却し、ロシアからの撤退を完了させたと発表した。買収側は雇用を維持し、以前使用していたロスティックスブランドに変更して再開させる考え。
- 米国財務省、ロシアが G7 などの定める制限を上回る価格でアジア向けに原油輸出をしている可能性があるとして指摘。関連する米国企業も、間接的に制裁逃れに関与するおそれがあるとして注意を呼び掛けた。
- 米国のリン・トレーシー駐ロシア大使はロシアがスパイ容疑で拘束した米紙ウォール・ストリート・ジャーナルモスクワ支局のエバン・ゲルシコビッチ記者と初めて面会したと発表。

4 月 18 日

- バイデン大統領がロシア関連の船舶の入港禁止を 1 年間延長する大統領令に署名した。

4 月 19 日

- バイデン大統領、ウクライナに対する追加軍事支援を発表。規模は 3 億 2,500 万ドルにおよび、先進ミサイルや対戦車地雷などが含まれる。

## ○欧州

4 月 13 日

- ノルウェーのウィットフェルト外相、ロシア大使館の外交官 15 人について、「彼らの活動がノルウェーに脅威をもたらしている」として国外追放すると明らかにした。
- スペイン政府が EBRD との間で、ウクライナのコミュニティ支援と食料安全保障強化のために 1 億ユーロ相当の保証を提供する契約に署名した。

4 月 14 日

- 中国を訪問中のペーアボック独外相、台湾海峡の緊張を重大な懸念を持って注視していると発表。
- ポーランドのドゥダ大統領、オーストリアを訪問。ファン・デア・ベレン大統領と会談



し、両国間の経済協力、対ロシア制裁などにつき協議した。加えて、ドゥダ大統領は国際原子力機関のグロッシ事務局長とも会談し、ウクライナ地域における原子力発電所の安全確保につき協議した。

#### 4月15日

- ポーランドとハンガリーがウクライナ産穀物輸入を停止。安価なウクライナ産から国内農家を保護するのが目的。

#### 4月16日

- 欧州委員会、ポーランドとハンガリーがウクライナからの穀物などの食品の輸入禁止措置をとったことに対して、一方的であるとして警告した。ロシアのウクライナ侵攻後、ウクライナ産の安価な穀物が中欧諸国に流入し、地場農家の打撃となっていた。

#### 4月17日

- ドイツの銅精錬大手アウルビス社、ロシア産銅の購入停止を発表。同社のローランド・ハリングス最高経営責任者（CEO）が明らかにした。
- イタリアのマッタレッラ大統領がポーランドを訪問。ドゥダ大統領と会談した。ロシアの勝利と他国への侵略を止めるにはウクライナへさらなる支援を提供する必要があるとドゥダ大統領は発言した。ミサイルの防衛システムの準備においてポーランドとイタリアは協力しており、同システムをウクライナへ引き渡す予定であると発表した。

#### 4月18日

- ポーランド、ウクライナからの穀物などのトランジット禁止措置の解除をウクライナ側と合意。21日に解除見込み。
- リトアニアの国営エネルギー会社のイグニチス・グループが利益の一部をウクライナ復興に充てると発表。
- 駐ブダペストロシア大使、ロシア制裁により約100億ユーロが余分なコストが生じていると指摘。
- スウェーデンのウォッカメーカーであるアブソリュートは、ロシアへの製品輸出停止を決定したと明らかにした。これに先立ち報道で出荷を再開したと批判があった。

#### 4月19日

- スロバキアがウクライナ産穀物などの輸入停止措置を導入。
- ブルガリアがウクライナ産食品の輸入を一時的に停止することを決定。4月24日から6月末まで。
- 欧州委員会、EU諸国はウクライナ産の穀物を購入する用意があるが、輸送が複雑なためコストが高く、EU諸国は他の国から調達せざるを得ないと説明。スペインはウクライナ産より安価な南米から穀物を購入したという。
- スイス政府は、1万500人以上のウクライナ人がスイスを離れたため同国での難民資格を失ったと発表。
- ポーランドのモラビエツキ首相、イスラエルのヘルツォーク大統領と会談。主な議題は

ロシアによるウクライナ侵攻や中東情勢を中心とした国際情勢、政治・経済面での二国間関係についてであった。

- 2022年2月24日以降、約1,118万8,000人の難民がウクライナからポーランドへ入国した。また、約945万1,000人はウクライナへ帰国した（4月19日時点）。
- 報道によると、ウクライナとポーランドの国境で300台以上のトラックが立ち往生している。運送業者はウクライナからポーランドやEU諸国への農産物を輸送している。ポーランドの国境警備隊は食品などを積んだ貨物の輸送を許可しないように指示されているという。
- 欧州委員会、中東欧5カ国（ポーランド、ハンガリー、ルーマニア、ブルガリア、スロバキア）へのウクライナ穀物の流入を制限すると発表。加えて、これまでに収入面で打撃を受けた5カ国の農家に補償を支払う措置を実施する。補償額は1億ユーロにおよぶ。
- キプロスにおいて、米英の制裁リストにあるロシアの個人・組織の銀行口座の凍結が始まった。
- ハイネケンが発表した第1四半期業績報告によると、ロシア事業の譲渡に進展があり、既にロシア当局に譲渡の承認申請を行った。承認が得られ次第、譲渡先や内容の詳細を公表する予定。
- ドイツがウクライナに地対空ミサイルのパトリオットを引き渡したと発表。

#### 4月20日

- ハンガリー、欧州委員会との交渉でウクライナ農産物の輸入禁止措置などの継続を求めると発表。

### ○中国

#### 4月13日

- 中国外務省、ウズベキスタンで中ロ両国の外相が会談したと発表した。ウクライナ危機について協議した。
- 中国国際貨運航空、モスクワのシェレメチェボ空港への定期貨物便運航開始を発表。上海とモスクワ間をつなぐ。
- 中国税関の発表によると、中ロ間の第1四半期の貿易額は前年同期比38.7%増の538億4500万ドル。

#### 4月14日

- 中国スマートフォン大手の小米（シャオミ）、ウクライナ政府が同社を「戦争の国際的なスポンサー」に加えたことに反論する声明を発表した（ジェットロビジネス短信 4月18日）。

#### 4月19日

- ロシアのカルーガ州知事は、中国上海の物流会社IGBRが同州に工場を建設し、石油・ガス、暖房関連機器を製造する意向と述べた。



## ○その他国・地域

4月15日

- インド、国内で生産される小麦の輸出禁止を継続する方針を示した。インドは世界有数の小麦の生産国であるが、ロシアのウクライナ侵攻に伴い高騰する小麦の輸出を昨年から禁止していた。

4月17日

- インド・ロシア両政府の閣僚、両国がFTAについて協議していると明らかにした。
- 「コメルサント」によると、バングラデシュがロシアによるルプール原発建設のための融資返済を人民元で行うことをロシア側と合意した。

4月18日

- ニュージーランドのヒプキンス首相、7月のNATO首脳会議に出席する意向を表明。首脳会議はリトアニアの首都ビリニュスで開催予定。
- ブラジルのルーラ大統領、ロシアのウクライナ侵攻を改めて非難。ルーラ大統領は、先週末に欧米諸国がウクライナに武器供与をしていることで戦闘が長期化していると発言し、非難を受けていた。
- インド外務省、インド・ロシア両国間で市場アクセスと貿易赤字の問題について協力して取り組むことで合意したと発表。ロシアによるウクライナ侵攻以降、ロシアからの輸入が4倍以上に増加した背景もあり、インド政府は貿易不均衡の縮小を目指す。

## 2. 今後の日程

4月26日 イタリア・ウクライナ2国間復興会議（イタリア）

5月19～21日 G7サミット（広島）

6月14～17日 サンクトペテルブルク国際経済フォーラム

6月21～22日 ウクライナ復興会議（英国）

9月12～15日 東方経済フォーラム（ウラジオストク）

2024年

3月 ロシア大統領選、ウクライナ大統領選

担当部署：

ジェトロ調査部欧州課ロシア CIS 班

浅元、小野塚

電話 03-3582-1890

ORD-RUS@jetro.go.jp